J12 ルテニウム・ポリピリジル錯体に関する理論的研究 (産業技術総合研究所)北尾修*

1. はじめに

色素増感太陽電池は、酸化物半導体光電極、増 感色素、電解質溶解液、酸化還元対等からなる複 合材料で、シリコン系太陽電池と比較して、材料 および製造が安価で、かつ後者に匹敵する変換効 率が期待でき、その高性能化に向けての研究開発 が行われている[1]。その重要構成要素である増 感色素には、Grätzel以降[2]、ルテニウム・ポリ ピリジル錯体が多用される。この錯体の励起状態 が電池の光電変換効率を制御するので、その詳細、 特に可視光領域の励起状態の情報は極めて重要 である。ZINDOによる計算は既に多数行われてい るが[3,4]、非経験的量子化学計算はまだ少ない: Red-Dye(RD), cis-[Ru(4, 4' -C00H-2, 2' -bpy)₂ $(NCS)_{2}$]) [5-7] (\boxtimes 1); RD⁻⁴, cis-[Ru(4, 4' -C00-2, 2' -bpy)₂ (NCS)₂]⁻⁴ [6-8] : Black-Dye (BD), Ru(4,4',4" -tricarboxy-2,2' :6,2' -tetra pyridine) [9]。ここではRDの励起状態への溶媒 和効果とpH変化の影響とを非経験的量子化学計 算を用いて研究した結果を報告する。



図 1 cis- [Ru(4,4'-COOH-2,2'- bpy)₂ (NCS)₂]

RD での溶媒和効果とpH変化による blue-shift に 関する実験結果を表1にまとめた。 I 、 II 、 III はスペクトルの主ピークであり、前2者が MLCT

(metal-to-ligand charge transfer)、3番目が LBCT (配位子間あるいは配位子内電荷移動で構成 される ligand-based charge transfer) と言われ ている。pH が 1.5 の条件では、RD⁻⁴の4つのカル ボキシル基全部がプロトネーション化される [11]。真空中の RD の測定はないが、メタノール のほうが水よりも非誘電率は低い(メタノールが ϵ =32.63 であるのに対し水は ϵ =78.39)ので、 I、Ⅱに関しては溶媒の誘電率が高くなるほど blue-shift し、脱プロトン化すれば更に blue -shift する。同時にⅢのピークは溶媒や pH の変 化を受け難い。非経験的量子化学計算を色素増感 太陽電池の研究開発に役立たせる為には、まず、 これらの実験事実が定量性をもって再現される ことを検証しなければならない。

表1 実験による RD の Solvatochromic shift*

Solvent(pH)	Ι	П	Ш
C_2H_5OH	2.30	3.12	3.95
[10, 11]	(13.1)	(13.0)	(49.4)
H ₂ 0(pH=1)	2.38	3.18	3.97
[10, 11]			
H ₂ 0(pH=7)	2.48	3.33	4.03
[11]	(13.1)	(12.4)	(49.0)

*各欄上の数字は eV、下の括弧内は振動子強度 ($\varepsilon \times 10^{3} [M^{-1} cm^{-1}]$)

2. 計算法

計算は Gaussin03[12]に導入されている SAC (Symmetry adapted cluster)-CI(Configuration interaction)法[13-15]で行い、溶媒和効果は水 の影響を PCM (Polarizable continuum model)法 [16]で取り込んだ。pH変化の影響は酸性溶媒の主 形態である RD と中性溶媒での主形態である 4 価 の錯体 RD-4の夫々の励起スペクトルの比較で調べ た。構造は RD(+5DMSO)の X 線結晶構造[10]を初期 値として、非経験的量子化学計算で基底状態に関 して最適化した構造を用いた。後述するように、 C,対称の幾何学的対称性により、SAC-CI 計算で一 重項 B 対称の励起状態を 40 根求めた。一重項 A 対称や三重項の励起状態は計算しなかったが、今 回の研究の目的は光学的許容な励起状態なので、 RD が実際の色素増感太陽電池の中で稼動する際 に、分子振動によって幾何学的対称性が C2 より崩 れているとしても、今回対象とした一重項 B 対称 の励起状態が大きな振動子強度を持つはずであ る。エネルギー的には三重項励起状態も今回取り 上げた一重項B対称の励起状態と同様なエネルギ 一領域か少し下にあるはずだが、色素増感太陽電 池の最初の光励起電子移動に関与するのは、まず 今回対象とした一重項 B 対称の励起状態であるの

で、他は取り上げなかった。

励起スペクトルの情報だけでよければ TD-DFT 法[17]が極めて簡便に実施できるが、我々は、非 経験的量子化学計算にて得た色素励起状態の情 報に基づいて、色素増感太陽電池での光励起電子 移動動力学を研究するのが最終目的である為、可 変電荷分子力学力場 CQFF (Consistent charge equilibration with general force field) [18-21]へ電子励起状態の静電場情報を供給する 必要がある。従って SAC-CI 法を採用することは 必須である。CQFF は汎用的でかつ定量的に使える 可変電荷分子シミュレーション手法として、材料 やバイオの課題において有用な道具となること が期待されるもので、既にその初期バージョンに て紅色細菌光合成反応中心[22,23]や今回の主目 的である色素増感太陽電池[24,25]における光誘 起電子移動現象への適応例を報告している。

3. 計算結果

3.1 RD の構造

RD の構造については RD (+5DMS0) の X 線結晶構 造[10] が報告されているが、興味深いのは 4 つの カルボキシル基が全てビピルジル基平面から傾 いて、4 つのうち 3 つは 10 度、残り 1 つは 30 度 であると整理されている点である。計算では、そ の捩れを再現できた報告[5]と再現できなかった 報告[4] がある。今回我々は RD に関し CEP-4G、 LANL2MB、CEP-31G、並びに LANL2DZ の基底関数を 用いて HF 並びに DFT/B3LYP レベルで真空中にて 最適化を行い、4 つのカルボキシル基はいずれも ビピルジル基と共平面となることを確認した。

X線結晶解析はRD単独ではなく、その結晶構造 の中に DMSO を 5 分子含むものであるから、[10] に報告されている情報に基づいて RD(+5DMSO)の 構造最適化を HF/CEP-4G で行ってみた。この際、 Ru 原子と DMSO の炭素・酸素との相対構造は X 線 構造解析の結果の位置に固定した。その結果、4 つのカルボキシル基が全てビピルジル基平面か ら傾く構造が安定であることを確認した。捩れの 程度は 15 ~ 25 度であり大凡実験結果を再現し ている。従って、RD本体の励起スペクトルの計算 には4つのカルボキシル基がビピルジル基と共平 面となる構造で良いと判断し、本論文を通して、 基底状態を真空中にてHF/CEP-4Gで構造最適化後、 溶媒和効果を考慮しつつ、励起状態を計算した。 PCM にて溶媒和効果を考慮した構造最適化も試み たが、DFT/3-21G*、LANL2DZ、DGDZVP での構造最 適化の試み[6]で報告されているように、我々も 最終的な最適化構造を見つけられなかった。

RD の HF/CEP-4G レベルでの最適化構造では、 Ru-N(bpy-cis)、 Ru-N(bpy-trans)、Ru-N(NCS)の

距離(以下単位はÅ)が2.06(2.12)、2.07(2.14)、 2.07(2.09)となり(括弧内は HF/LANL2MB での構 造最適化の結果)、これは RD(+5DMSO)の X 線結晶 構造[10]で整理されている 2.03, 2.01、2.04, 2.06、 2.05,2.05 を十分再現していると判断した。CEP -4G と LANL2MB によるこの部分の最適化構造の比 較で、CEP-4Gのほうが X 線結晶構造により近いの で、本研究では以後の計算は CEP-4G だけを用い ている。なおX線結晶構造では上記カルボキシル 基がビピルジル基平面からバラバラに捩れるこ とから対称性が失われているが、我々の計算では C₂対称が保持された。構造最適化の初期値として 対称性の壊れている X 線結晶構造を用いたので、 RD の構造にてカルボキシル基がビピルジル基と 共平面となるのは確かなことであろう。また Ru⁻⁴ の最適化構造は Ru-N(bpy-cis)、Ru-N(bpy-trans)、 Ru-N(NCS)の距離が2.08、2.08、2.09であり、僅 かの変化ではあるが、Ru 周囲の 6 個の N 原子が Ruからの位置を等しくする方向に変化した。

RDを始めビピルジル基が配位した Ru 錯体では、 配位子から Ru への σ ドネーションと Ru から配位 子へのπバックドネーションが錯体構造決定の 基本となるが、HF/CEP-4G(LANL2MB)での最適化 構造において、Ru、bpy、NCS の総電荷は Mulliken 分布で整理すると夫々、+2.8(+0.5)、-1.0(+0.9)、 -1.7(-1.4)であった。形式的に配位結合だけだと すれば夫々+2、±0、-2であるから、bpy 基並び に NCS 基から電子が Ru に渡されて遷移金属一配 位子間に共有結合性があることが分かる。HF/CEP -4Gの場合は、Ruからはπバックドネーションの 機構で bpy に電子が戻されているのに対し、 LANL2MB の場合にはそこまでの電子のやり取りが ない。また RD⁻⁴についての Mulliken 電荷分布を 表 2 にまとめた。[8]の論文では DFT/LANL2DZ を 採用し、Ru に関し+1.051 であることが報告され ている。[8]では X 線結晶構造[10]のままの計算 で構造最適化していないので、表2で用いている 構造とは完全には一致していないが、Ruの電荷に 関しては両者でほぼ同じ結果がえられている。

Methods	Ru	Вру	NCS
HF/CEP-4G	+3.0	-5.0	-2.0
DFT/CEP-4G	+3.2	-5.3	-2.0
HF/LANL2MB	+0.5	-3.0	-1.5
DFT/LANL2MB	+0.2	-2.8	-1.4

+1.1

-4.0

-1.6

表2 RD⁻⁴についての Mulliken 電荷分布の整理

表2では計算結果により相当の幅があることが 見て取れる。今回採用した計算手法は必要最低限 なので最終的判断は下せないが、重なり積分を落

DFT/LANL2DZ

とした ZIND0[4]の結果が-0.38、+0.71、-0.52 と Ru が負となっていることを考えれば、非経験的計 算法で RD を扱うことの重要性が認識される。

3. 2. RD の励起スペクトル

RD、水溶液中の RD、RD⁻⁴、水溶液中の RD⁻⁴の 計算による励起スペクトルを図2から図5に示す。



図2RDの励起スペクトル



図3 水溶液中の RD の励起スペクトル

太陽光エネルギー主要部である可視光は 1.5 -3eVであり、図2-図5で示されている2-3eV付近の MLCT に帰属される励起状態が色素増感太陽 電池での光誘起電子移動にとって重要である。ま ず表1でのI、II (MLCT)の励起状態が定量的に再 現されている。次に溶媒和効果(図2→図3)、pH 変化の影響(図3→図5)で夫々MLCTの励起状態 が blue-shift する事を定量性よく再現できた。 これらの blue-shift の要因は溶媒和の効果が HF モデルでの非占有軌道を上にシフトさせること で説明される。その際占有軌道は溶媒和の影響を さほど受けない。これは溶媒和の影響で非占有軌 道の上へのシフトと同時に占有軌道が下にシフ トすると説明した[5]とは少し違う描像である。 pH変化(pH1→pH7)の影響は占有、非占有軌道両 者を上にシフトさせるが、カルボキシル基が電荷 を持つことで不安定化し、非占有軌道のシフトの 程度が若干大きい。これは[6]の説明と同じであ る。さらに4価の錯体 RD⁻⁴の場合には溶媒和効果 をさほど受けない事も整理でき、これはイオン化 による電荷分布の変形から理解できる。



図4 RD⁻⁴の励起スペクトル



図5 水溶液中の RD⁻⁴の励起スペクトル

RD に関しては既に膨大な実験データがあり、今回の計算結果はその再現に成功したに過ぎないが、これらの結果は、今後色素増感太陽電池の高性能化に向け、実際の新規増感色素の合成に先立ち、非経験的量子化学計算法で吸収スペクトル並びにスペクトルへの溶媒和効果とpH変化の効果を定量性よく予見する道を開いている。

4. おわりに

SAC/CEP-4Gによる非経験的量子化学計算を用 いてルテニウム・ポリピリジル錯体を研究した。 RDとRD⁻⁴に関するHF法での真空中における構造最 適化の後、PCM法により溶媒和効果を考慮し、SAC -CI法により光学的許容な励起状態、さらにその 励起状態への溶媒和効果とpH変化の影響を取り 上げた。実験で整理されている励起スペクトルへ の溶媒和効果とpH変化の影響を非経験的計算に より定量性よく再現できた。これは色素増感太陽 電池の高性能化にむけて、理論的研究の援用によ り、材料探索・条件探索の研究開発時間の大幅な 短縮が期待できることを示す。

参考文献

- [1]太陽光発電技術研究開発 革新的次世代太陽 光発電システム技術研究開発 高性能色素増 感太陽電池技術の研究開発、独立行政法人 産 業技術総合研究所(平成 15 年度新エネルギ ー・産業技術総合開発機構 委託業務成果報告 書、平成 16 年 3 月).
- [2] B. O' Regan and M. Grätzel, Nature, 353, 737-740 (1991).
- [3] Md. K. Nazeeruddin, S.M. Zakeeruddin, R. Humphry-Baker, S. I. Gorelsky, A. B. P. Lever, and M. Grätzel, Cord. Chem. Rev., 208, 213-225 (2000).
- [4] K. Srikanth, V. R. Marathe, and M. K. Misha, Int. J. Quantum Chem., 89, 535-549 (2002).
- [5] S. Fatntacci, F. De Angelis, and A. Selloni, J. Am. Chem. Soc., 125, 4381-4387 (2003).
- [6] F. De Angelis, S. Fatntacci, and A. Selloni, Chem. Phys. Lett., 389, 204-208 (2004).
- [7] M. Sugimoto, private communication.
- [8] J. E. Monat, J. H. Rodriguez, and J. K. McCusker, J. Phys. Chem. A, 106, 7399-7406 (2002).
- [9] F. Aiga and T. Tada, J. Molec. Struc. 658, 24-32 (2003).
- [10] V. Shklover, Yu. E. Ovchinnikov, L.S. Braginsky, S.M. Zakeeruddin, and M. Grätzel, Chem. Meter., 10, 2533-2541 (1998).
- [11] Md. K. Nazeeruddin, S. M. Zakeeruddin, R. Humphry-Baker, M. Jirousek, P. Liska, N. Vlachopoulos, V. Shklover, C.-H. Fisher, and M. Grätzel, Inorg. Chem., 38, 6298 -6305 (1999).
- [12] Gaussian 03, Revision A.1, M. J. Frisch,
 G. W. Trucks, H. B. Schlegel, G. E. Scuseria,
 M. A. Robb, J. R. Cheeseman, J. A.
 Montgomery, Jr., T. Vreven, K. N. Kudin, J.
 C. Burant, J. M. Millam, S. S. Iyengar, J.
 Tomasi, V. Barone, B. Mennucci, M. Cossi,
 G. Scalmani, N. Rega, G. A. Petersson, H.
 Nakatsuji, M. Hada, M. Ehara, K. Toyota, R.

Fukuda, J. Hasegawa, M. Ishida, T. Nakajima, Y. Honda, O. Kitao, H. Nakai, M. Klene, X. Li, J. E. Knox, H. P. Hratchian, J. B. Cross, C. Adamo, J. Jaramillo, R. Gomperts, R. E. Stratmann, O. Yazyev, A. J. Austin, R. Cammi, C. Pomelli, J. W. Ochterski, P. Y. Ayala, K. Morokuma, G. A. Voth, P. Salvador, J. J. Dannenberg, V. G. Zakrzewski, S. Dapprich, A. D. Daniels, M. C. Strain, O. Farkas, D. K. Malick, A. D. Rabuck, K. Raghavachari, J. B. Foresman, J. V. Ortiz, Q. Cui, A. G. Baboul, S. Clifford, J. Cioslowski, B. B. Stefanov, G. Liu, A. Liashenko, P. Piskorz, I. Komaromi, R. L. Martin, D. J. Fox, T. Keith, M. A. Al-Laham, C. Y. Peng, A. Nanayakkara, M. Challacombe, P. M. W. Gill, B. Johnson, W. Chen, M. W. Wong, C. Gonzalez, and J. A. Pople, Gaussian, Inc., Pittsburgh PA, 2003.

- [13] H. Nakatsuji, Chem. Phys. Lett., 59, 362-364 (1978).
- [14] H. Nakatsuji and K. Hirao, J. Chem. Phys., 68, 2053-2065 (1978).
- [15] H. Nakatsuji, Chem. Phys. Lett., 67, 329-333 (1979).
- [16] S. Miertus and J. Tomasi, Chem. Phys., 65, 239-245 (1981).
- [17] R. E. Stratmann, G. E. Scuseria, and M. J. Frisch, J. Chem. Phys., 109, 8218-8224 (1998).
- [18] O. Kitao and T. Ogawa, Mol. Phys., 101, 3-17 (2003).
- [19] T. Ogawa, O. Kitao, N. Kurita, H. Sekino, and S. Tanaka, Chem-Bio Informatics Journal, 3, 78-85 (2003).
- [20] T. Ogawa, N. Kurita, H. Sekino, O. Kitao, and S. Tanaka, Chem. Phys. Lett., 374, 271-278 (2003).
- [21] T. Ogawa, N. Kurita, H. Sekino, O. Kitao, and S. Tanaka, Chem. Phys. Lett., in press.
- [22] O. Kitao, K. Aoki, and T. Ogawa, Nonlinear Optics, 26, 265-269 (2000).
- [23] O. Kitao, K. Aoki, and T. Ogawa, J. Comp. Aided Chem., 1, 57-62 (2000).
- [24] O. Kitao, T. Ogawa, K. Aoki, and H. Arakawa, J. Comp. Aided Chem., 1, 63-67 (2000).
- [25] T. Ogawa, Y. Ishikawa, O. Kitao, S. Tanaka, C. Wen, J. Otomo, H. Takahashi, and H. Arakawa, J. Comp. Aided Chem., 3, 15-36 (2002).